

気候変動イニシアティブ（JCI）と小泉環境大臣との意見交換会・議事概要

日時：2020年6月10日（水） 16時30分～

WEB会議形式にて開催

参加：JCI、環境省

<JCI 山岸氏より本日の趣旨説明>

新型コロナ拡大の状況は未だ予断を許さないが、国際的にはこの危機下からどのように経済的に回復するか、という議論が始まっており、そのうちの1つが本日のテーマである緑の回復＝グリーンリカバリー。

これは、コロナ禍による経済影響から回復する方法・方向性は、パリ協定が目指す脱炭素の方向性と合致している必要があるのではないか、という問題意識。日本でも気候変動イニシアティブの運営委員会として緑の回復＝グリーンリカバリーに関する声明を発表したところ、小泉環境大臣から関心をお寄せいただいた。

After コロナ・With コロナを考える際に確実に重要になるこのテーマを日本がどう考えていくのか、皆さまから活発な議論をお願いしたい。

<小泉大臣開会の御挨拶>

今環境省としても、コロナからの経済社会の再開を、脱炭素社会への移行、循環経済への移行、そして自律分散型社会への移行、この3つの移行を同時に進めることで経済社会の再設計（Redesign）の機運を高めていきたいという思いを持っていたところ、今回JCIの皆さんが経済社会の復興とあわせてヨーロッパでも議論されているグリーンリカバリーの日本版の方向性をしっかり出すべきだという思いを出してくださった。今回参加されている企業の皆さんはすでに国や政府以上の脱炭素企業としての独自の動きを多くされていていらっしゃる。ぜひ今日は、皆様の取り組みに加えて、経済社会の復興策としての脱炭素社会化についての政府に対する提言をしていただきたい。

<佐藤副大臣の御挨拶>

今日の参加者はいろいろな企業からであるが、私自身も金融業界の出身者として、ポストコロナ下でグリーン化を進めるにあたり、金融をはじめとした皆様のご尽力は欠かせないうえ、全面的に応援したいと考えている。政府も新型コロナウイルス感染症の終息後はデジタル化と脱炭素社会への移行を経済対策の中で位置づけている。かつては国土強靱化という言葉があったが、これからはグリーン強靱化というイメージで地球温暖化対策を進めていく必要がある。環境省でも私は気候変動×デジタルというプロジェクトを進めているが、Jクレジット制度の利便性を向上させるもので、環境対策を施した省エネ・環境設備を導入した、あるいは努力をしている方が、いつでもどこでもAll Japanで、ご家庭の主婦の皆様に至るまで環境価値として認められるような制度を拡充していく必要があると思っている。

<コロナ後の社会についての各社の見通し等>

・株式会社丸井グループ

将来世代にかかわる問題として環境問題に取り組んでいる。人に言われてからやるのでは

なく、社員が自分から手を挙げて取り組む、というスタンス。

重視しているのが、若い世代のスタートアップとの連携。新しい発想と力強い推進力を備えている。例えば、みんな電力に出資し、新宿マルイ本館が丸ごと再エネになった。全国店舗のうち25%が再エネになった。加えて、クレジットカードの会員へ再エネの切り替えを勧めていく。脱プラスチックについてはアイカサというスタートアップへの投資。こうした投資はインパクト投資に近く経済的リターンが見込みづらいのが悩みの種。

政府は今年度からオープンイノベーション促進税制によるスタートアップへの投資の支援をやっているが、グリーンリカバリーの一環として環境関連のスタートアップに対して減税幅を大きくするなどインセンティブを加えてほしい。日本独自のグリーンリカバリーの政策として検討いただきたい。

・イオン株式会社

国家危機を乗り越えるには国のリーダーシップがまず必要で、そのあと民間企業が新しい生活様式を取り入れる、というそれぞれ果たすべき役割がある。

企業目から1番難しいと感じているのが脱炭素社会の構築。小売業として一番大切なのは再生可能エネルギーの確保。脱FITエネルギーへの転換を会社として積極的に進めている。オンサイトPPAは自分たちの店舗の屋根の上にソーラーをつけて自家消費をすることで比較的簡単にできるため進めているが量が足りず、隣の敷地で発電して自営線で引っ張って使うオフサイトも視野に入っている。これでも全く足りず、系統連系したオフサイトPPAに取り組みたいが、今の法整備で足りない、不利益があってできないので、国のリーダーシップをもって後押しをしていただけたらもっと投資ができる。

・小田原箱根商工会議所

満員電車での通勤や狭い都市への人口集中に疑問を感じている人も多いのではないかな。

小田原箱根のような場所に住むと、これからは小田原箱根の時代なのかな、と感じる。自宅やコワーキングスペースで仕事をしつつ週1・2回東京に行けばよいということであれば、小田原箱根ほどいい場所はないのではないかな。ライフスタイルが変わると使うエネルギーが大幅に減るうえ、地産地消にも気づき、食するものも変わる。社会の変革と気候変動へのアクションは表裏一体だし、気候変動対策としての脱炭素というちょっと違う切り口もあるかもしれない。コロナのせいで図らずも、来るべき未来を一足早く見せられているのかもしれない。

・株式会社リコー

不可逆的プロセスの中で、よい人生とは何か、よい社会とはどのような社会、という問いに向き合う良いチャンス。脱炭素はニューノーマルの重要なテーマだが、前回の金融危機の2009年にはCO2排出量が減少したものの翌年2010年にリバウンドしたことを思い起こすと、目先の経済対策にとらわれがちではあるが、経済回復と緑の回復は同軸でなければならない。コロナによって絶対に気候危機対策を後退させてはいけない。「緑の回復」の視点をもって日本社会・経済の変革を進めなければいけない

当社は、日本企業として初めてRE100に参画し、再生可能エネルギーの活用促進に向けた取組を進めているが、日本の証書は欧州に比べて10倍の価格である等、課題も見えてきている。政府には、日本の再生可能エネルギーの方向性を示し、その目標値を明確にし、企業

と共有する事。そして、日本の実態を正しく評価してもらう為に、国際社会にきちっとしたメッセージを発信する事に期待したい。

・富士フィルムホールディングス株式会社

2030年をターゲットとしたCSR計画では、「気候変動への対応」を重点課題の一つとして掲げ、「自社の操業に伴う環境負荷軽減」と「製品・サービスを通じた社会での環境負荷軽減への貢献」という二軸で活動している。

「自社の操業に伴う環境負荷軽減」については、機器製品だけでなく、高機能フィルムなども製造する当社のような化学メーカーは、エネルギーとして電気と蒸気を使う。電気については太陽光・風力などの再エネを導入しており、2030年には購入電力の50%、2050年には100%を再エネにすることを目標にしている。一方、蒸気を発生させるための自家発電には燃料として天然ガスを使っているが、水素のようなCO₂ゼロの燃料に切り替えるにしても、1社だけでは取り組めない。インフラ整備が必要なので、国のご支援をお願いしたい。エネルギーの安全保障の観点からも必要で、今後の対策としてご検討いただきたい。

「製品・サービスを通じた社会の環境負荷軽減への貢献」としては、「Green Value Products 認定制度」という環境配慮製品に対する社内認定制度を導入した。コロナ渦で急速に進んだテレワークなど、場所に捉われない柔軟な働き方を支える製品・サービスを含め、幅広い分野で社会に貢献できる製品を提供していく。

・ニッセイ アセット マネジメント株式会社

資産運用の観点からは、間接的アプローチと直接的アプローチがある。

間接的アプローチの内容は、企業との対話を通じた働きかけ、エンゲージメント。3月のスチュワートシップコードの再改定により、気候変動対応により考慮した対応が必要となっている。脱炭素社会への取り組みを促すことは、ニッセイ アセット マネジメントが継続的に行ってきたことでもある。また、脱炭素社会実現に資する運用商品の開発も進めている。ESG ファンド・SDGs ファンドの開発・運用を行っていて規模は3千億円だが、まだまだ不十分。グリーン商品・ESG商品への投資インセンティブの付与が必要で、具体的には個人向けかつ積み立て型が1つのアイデア。

直接的アプローチは、アセットオーナーが直接低炭素社会実現に資するプロジェクトへの投融資を行う。再エネをはじめとした長期プロジェクトに投資できる投資家が不可欠。日本での年金基金の投資でESG投資はなかなか進んでいないという印象がある。UNEPは2015年にESG課題を考慮しないことが受託者責任に反するというトーンを強めた報告書を出している。日本でも同様レベルにまで踏み込めれば年金基金のESG投資が進む。

・第一生命保険株式会社

資産は約36兆円。長期スキームの提供を通じて社会のインフラの開発に貢献してきた。

新型コロナ対策と同様に重要な課題と認識。気候変動は特効薬がない長期的な取り組みであり、コロナ危機の克服、そしてその後の経済回復のあり方が課題となっている今、取り組むことが必要。

ESG投資をいっそう進めるために、「第一生命のESG投資の基本方針」を公表した。再エネ普及による低炭素社会や革新的なイノベーションの社会実装への支援、また気候変動による財務インパクトの開示などの新たな取り組みを積極的に後押ししている。

来年のダボス会議ではグレートリセットがテーマとなり、緑の回復に向けたグローバルな議論が今後加速する見込みで、気候変動対策支援を一層進めていきたい。

・ **JCI 末吉代表**

グリーンリカバリーはこれから始まる話ではなく、世界ではすでに始まっていた議論。今回のコロナ危機でどうなるかと思ったが、コロナ危機がむしろ背中を押した。

企業の取り組みは先鋭に、激しいものになってきている。例えば、マイクロソフトはカーボンのネットゼロからマイナスを言い始めた。金融も目線を変え始めていて、ブラックロックは金融の基本が根底から変わったといているし、BNPパリバはOECD加盟国の取引先に対して2030年までに石炭から手を切れと言っている。彼らは他社より一歩先に行きたいとより高い目標・難しい大胆な目標を掲げてCEOが相当覚悟して取り組んでいる。これが可能となった理由は、各国の中央政府がちゃんとした戦略をもって政策を出していること、社会の懐が深くで深いところでの議論ができていて、金融が大きく変わってきたことがあげられる。最後に金融が変わりお金の流れが変わればビジネスが変わる。最も重要なのは、中央政府の長期戦略とそれに基づく政策、見通しのつく政策を示すこと。

日本政府の支援のない日本企業を気の毒に思っている。日本企業は政府の支援のない孤立無援な状況での競争を強いられており、この状況を変えていただきたい。

<その他参加者からの発言>

・ **CDP 森澤氏**

日本企業に何を考えなければならないのか、何を開示しなければならないのか、経営トップに質問票を送ってきた。社長が経営戦略への取り組みを考えないといけない。環境大臣、首長も同様。グローバルなことを理解していただく中でローカルのことにも気付いていただいていると思う。日本の特殊性は再エネ。脱炭素に向かうにしても再エネの問題。電力自由化と再エネ導入が同時に進んだのが日本。電力の自由化が進んだ国ではどんどん再エネが入っている。企業の努力だけではなく、国による促進が必要。GDPのAリストは日本が世界最大。頑張っている企業はたくさんあり、脱炭素を進めようという大臣のリーダーシップがあれば、日本は環境先進国に戻れる。リーダーシップを発揮していただきたい。

・ **自然エネルギー財団 大野氏**

今年はCO2排出量が下がるが、リバウンドのおそれがある。大事なのはエネルギー供給の方法を変えること。自然エネルギーを増やすことと、日本の石炭火力を減らしていかなければならない。石炭火力発電の輸出だけでなく、国内の発電所を減らすことについても、ぜひ小泉大臣のイニシアティブで進めていただきたい。イギリスはカーボンプライシングを導入したことで石炭火力の導入のメリットがなくなった。これを参考にして日本でもカーボンプライシングの議論を進めていただきたい。エネルギー供給の方法を変えることをグリーンリカバリーの中心としてやっていただきたい。

<小泉大臣コメント>

丸井グループ・青井社長からこれからクレジットカードのお客様にも再エネ切り替えを勧めていきたいという話があった。経産省は供給サイドへの働きかけを行っている一方で、環境省は需要サイドの掘り起こしを進めていく。どうやったら再エネに切り替えてもらえるの

か。青井社長はどのように切り替えを進めているのか。

<丸井グループ・青井社長>

約 700 万人のカード会員へのアンケートを行った。電気代をカード払いにしている方が多い。再エネへの切り替え意向は 6 割以上が持っていたが、切り替えの手続きが面倒だとやりたくない。ネット上で再エネ切り替えの UX が作れば、自然と切り替わっていくのではないか。

<小泉大臣コメント>

その話はまた具体的に教えてほしい。大臣就任時に 2050 年ゼロカーボンを宣言した自治体は 4 だけだったが、今は約 100 まで来た。人口規模では、今年目標は 6500 万人が目標だったが 6300 万人まで来た。国際的にもノンステートアクターの評価が高い。ゼロカーボン自治体が増えると、再エネの需要を地域で掘り起こすことが進む。エネルギー政策を所管していない環境省としてできることであり、盛り上げていきたい。いろんな地域で再エネの導入がしやすくなるような環境整備を進めていきたい。

また、今日伺ったひとつの合い言葉として、決してリバウンドさせないということ。リーマンショックのように決してさせない。コロナにはいずれワクチンができるが、気候変動問題にはワクチンがない。だから元々グリーンリカバリーが始まっていたものをコロナで加速しなければならないということ。環境省として全力で旗を振りたい。JCI とともに連携を深めていきたい。

<JCI 末吉代表締めくくり>

今日は大成功であった。ウェブを使うことはニューノーマルになる。我々が支援する non state actors と state actors がオープン・双方向で対話でき、日本政府の新しい政策がそこから生まれていくというきっかけになる。今後もこのスタイルを進めてほしい。

以上